



一橋大学経済研究所

要 覧

平成19年度

Information Bulletin
Institute of Economic Research
2007



目次

1. 所長挨拶	1
2. 研究活動	
2-1 共同研究プロジェクト	
「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」21 世紀 COE プログラム	2
「現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)」21 世紀 COE プログラム	4
「世代間問題の経済分析」科学研究費補助金 (特別推進研究)	6
「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」科学研究費補助金 (学術創成研究)	7
「景気循環・経済成長の総合研究－景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金 (基盤研究 (S))	8
2-2 研究部門・教員紹介	
研究部門	9
教員紹介	10
2-3 附属組織	
社会科学統計情報研究センター	16
経済制度研究センター	18
世代間問題研究機構	20
3. 国際ネットワーク	
3-1 国際共同研究	22
3-2 国際コンファレンス	24
3-3 外国人客員	25
4. 社会への貢献	
4-1 出版活動	
『経済研究』	26
経済研究叢書／欧文経済研究叢書／統計資料シリーズ	26
社会科学統計情報研究センター収集・刊行資料	27
ディスカッションペーパーシリーズ (DP)	27
4-2 資料・統計データ	
資料室の紹介	28
統計データベース	29
マイクロデータ分析	30
4-3 講演活動	
公開講座	31
5. 研究所の紹介	
5-1 沿革	32
5-2 組織	34
5-3 建物	34
5-4 予算関連	35
5-5 外部評価	36
5-6 大学院教育活動	36
5-7 地図	37

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

西 澤 保

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでおります。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所となりました。翌1950年には『経済研究』が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の『長期経済統計』全14巻で、それを踏まえて1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、文部省中核的拠点（COE）形成プロジェクトに取り組み、いよいよその成果の刊行が始まります。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

そして、2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組んでいます。「社会科学の統計分析拠点構築」と「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」という拠点形成研究です。これらに加えて、2006年度からはさらに2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミックスの解明」（これは物価研究センターを組織しています）、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」がスタートしました。

研究所は、現在4つの大型研究を精力的に推進し、共同利用機能の国際的展開を進めようとしています。それを担っているのは、「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」という5つの研究部門、そして附属施設としての2つのセンター、及びこの4月に開設した「世代間問題研究機構」です。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しています。経済制度研究センターは、産業・企業の生産性データベースにおける国際共同研究を推進し、また世代間研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとしての活動を始めています。2007年11月にはトヨタの委託研究を機にロシア研究センターが発足しました。こうした研究を資料的な側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。資料室は統計情報専門図書室、データ・アーカイブズとしての方向性を目指しています。

本研究所は上記のような基礎的・実証的、独創的かつ先端的の研究に従事することによって、高い公共性を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

東亜経済研究所南東見取図



「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」 21 世紀COE プログラム

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

本事業は統計を中核とし、以下の3つの分野を融合させたユニークなプロジェクトです。

第1は、統計データを利用する経済学、および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野です。ここでは、集計量を研究対象とするマクロ分析と、マイクロデータを利用して人々の行動パターンを研究するマイクロ分析の双方が含まれます。第2は、それらの実証分析に必要な統計学・計量経済学の理論的研究を行ないます。第3に、歴史統計（人口統計・マクロ経済統計）の整備・推計を進めます。そして、そのデータベースを使った数量経済史の研究を実施いたします。

■ プロジェクトリーダー

斎藤修 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・准教授

大橋勇雄 一橋大学大学院経済学研究科・教授

小川英治 一橋大学大学院商学研究科・教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

黒住英司 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

斯波恒正 一橋大学大学院経済学研究科・教授

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

山口幸三 一橋大学経済研究所・准教授

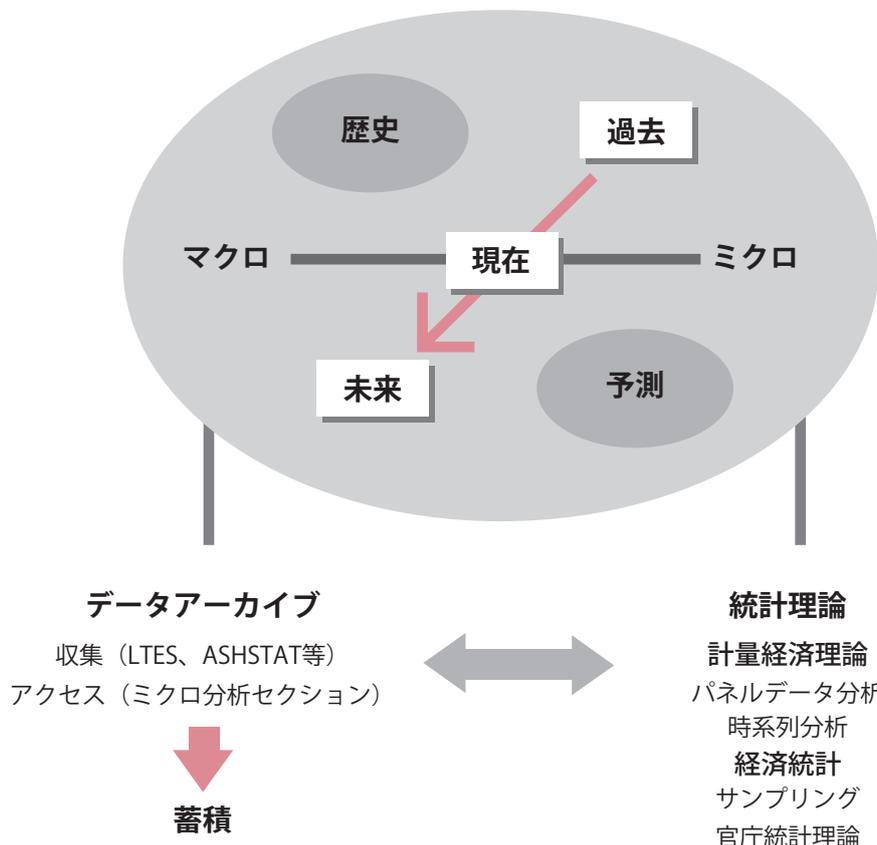
山本拓 一橋大学大学院経済学研究科・教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

「社会科学の総合大学」としての本学には強い実証研究の伝統があります。本拠点は、次の3つのコンセプト、すなわち、データ・アーカイブと統計理論と、そしてそれらに支えられた高度実証研究とを結合させている点に独自性があります。社会科学のなかでも、特に経済学や人口学は、本質的に数量化された変数を扱う学問です。

したがって、その学問の発展のためには、数量データをいっそう高い精度で整備・推計し、また数量データをより高度な方法によって分析することが要求されますが、本研究の目的はこの課題に応えることにあります。

データ・アーカイブの中核を担うのは経済研究所附属の社会科学統計情報研究センターです。同センターに関



して特記すべきは、政府統計を中心として、過去から現代までをカバーし、マクロとミクロ双方の社会科学統計情報を蓄積してきている全国にも例のない統計データのアーカイブなのです。経済統計以外にも、人口統計から教育統計、警察統計、保健衛生統計にいたるまで幅広く統計情報を収集してきており、その基礎の上に日本とアジア長期時系列統計の蓄積も豊富です。それに加えて、2002年度に政府統計のミクロデータ分析セクションが新設され、ミクロ統計の公共的利用とそれら統計情報を用いた研究拠点の礎が築かれました。わが国で初めての研究者のためのミクロデータ・センターとあってよいでしょう。これに加えて社会科学統計情報研究センターでは、統計法の適用以前の時期における農家経済調査個票のデータベース化を始めており、歴史的な視角からのミクロ分析の可能性も開かれつつあります。

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができます。この意味における実証研究にとって重要なのが長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。本プロジェクトではこの認識の上に、統計理論の研究と密接に連携しながら、日本やアジア諸国に関する優れた実証研究を行なっています。本学の経済研究所には、日本の長期経済統計を編纂した経験と、歴史から現在を見と出すことのできる研究とデータの蓄積があります。本プロジェクトでは、この方向をアジアにまで拡張し、歴史統計の分析成果を取り入れつつ短期的な経済現象では説明できないような経済社会行動の理解を深めます。現代の経済については、産業の生産性と経済成長の関連、景気循環にかんする基礎的な研究を行っています。他方、ミクロデータ分析セクションの開設によって企業行動・労働市場に関する立入った分析が可能となりましたので、家計行動を中心に、人口学的諸要因との関連も考慮に入れつつ、少子化社会における行動様式を解明しています。

本プロジェクトのもうひとつの柱は、これら様々な統計を利用する実証研究を統計理論の面から支える体制を

創るところにあります。データベースの多面的活用を可能にするための基礎理論研究、データベース活用のための分析ツール開発、および個別データセットに応じた適切な手法の適用を研究し教育することです。たとえば、統計理論やデータ収集における個人情報保護、パネルデータ分析の方法、そして時系列分析の方法がここでの主な焦点となっています。

本プロジェクトは、統計理論および実証研究両面における研究上の成果（学術論文、著書、コンファレンス・プロシーディングス、ワーキングペーパー）に加えて、本プロジェクトでは事業終了時まで以下の目的を達成したいと思います。

- (1) 『アジア長期経済統計』（全12巻予定）の刊行開始。
これはCOEプロジェクト（1995-99）に端を発した膨大な推計作業の成果で、歴史統計分野における金字塔といわれる日本の『長期経済統計』（全14巻）の伝統とスタイルを継承するものです。
- (2) ミクロデータ分析セクション独自集計シリーズ。
これは政府統計のなかで、研究上意義があり重要であるが、統計報告書作成部局では作成しない統計表を、当該データの目的外使用申請を通じて集計・作表し、毎年度公表してゆくものです。
- (3) 各種データベースの作成。すでに公開されている日本の長期経済統計、景気関連時系列、アジア地域所得分布国際比較等の既存データベースに加え、内閣府経済社会研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期農家経済調査個票データベース化等が行われます。
- (4) 確固たる統計理論のバックグラウンドを持ち、現実の社会・経済を分析しうる博士取得者の輩出。

このデータ・アーカイブと人的資源を基盤とし、事業期間中に拡大するであろう国内および海外研究者とのネットワークを活かして、事業終了後も、他に例のない卓越した統計的実証研究の拠点形成が可能となるでしょう。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)」 21 世紀COE プログラム

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>

現代経済システムの規範的評価と社会的選択の世界的研究・教育ネットワークを一橋大学に形成することを旨とするプログラムです。経済システムを様々な部分システムが重層的に織り成すフラクタル構造と捉え、国際経済、企業経済、公共経済の3つのサブ・システムの設計と評価を理論的・実証的に分析するとともに、総合的な視野と理論的な基礎を確保するために、社会的選択の理論と厚生経済学を体系的に研究しています。また、次世代を担う研究者を積極的に参加させ、彼らの成果が敏速に国際的に発信される体制を整備しています。

■ プロジェクトリーダー

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所・特任教授

■ メンバー

井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院・教授

石川城太 一橋大学大学院経済学研究科・教授

岡田羊祐 一橋大学大学院経済学研究科・教授

岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

小田切宏之 一橋大学大学院経済学研究科・教授

川口大司 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

齊藤誠 一橋大学大学院経済学研究科・教授

佐藤主光 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

高山憲之 一橋大学経済研究所・教授

田近栄治 一橋大学大学院経済学研究科・教授

蓼沼宏一 一橋大学大学院経済学研究科・教授

西澤保 一橋大学経済研究所・教授

古沢泰治 一橋大学大学院経済学研究科・教授

ユパナウィワッタナカンタン 一橋大学経済研究所・准教授

吉原直毅 一橋大学経済研究所・准教授

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

COE/RES プログラムが5年間にわたって推進してきた先端的研究・教育拠点形成計画は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択に関する世界的研究・教育ネットワークのアジアのハブを一橋大学に形成することを目指しています。このプログラムは、(1) 経済システムを様々な層からなる部分システムが重層的に構成するフラクタル構造と捉えること、(2) この構造の最も重要な構成要素を国際経済システム、企業経済システム、公共経済システムの3つのサブ・システムに分け、それぞれのサブ・システムの設計と評価を3つの研究班で理論的・実証的に分析すること、(3) サブ・システムの分析に総合的な視野と理論的な基礎を提供するために、社会的選択の理論と厚生経済学を体系的に研究するとともに、その学説史的・思想的な背景を探求すること、(4) この分野の研究の次世代を担う若い研究者と大学院生を積極的に参加させ、彼らの研究成果が早い時期に国際的な研究ネットワークによって発信される体制を整備すること、に特徴をもっています。

この計画を推進するために、COE/RES では計画の開始以来、毎年国際コンファレンスや国際シンポジウムを開催して、研究関心を共有する世界的な経済学者との共同研究と成果交流を計るとともに、若手研究者のための公開講義シリーズを実行してきています。2004年7月に開催されてCOE/RES プログラムのバックボーンとなってきた社会的選択理論の国際会議には、Amartya Sen, Peter Hammond, Prasanta Pattanaik を始めとして研究分野を代表する研究者が網羅的に集結して、プログ

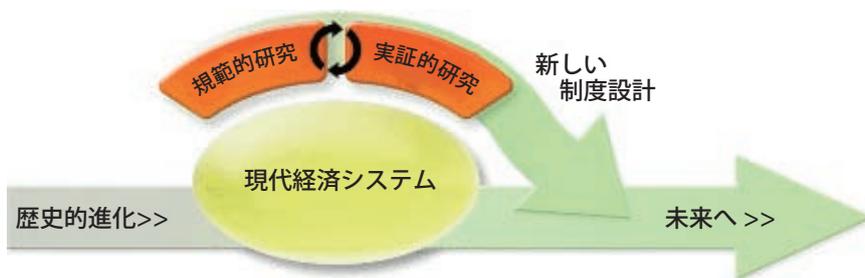
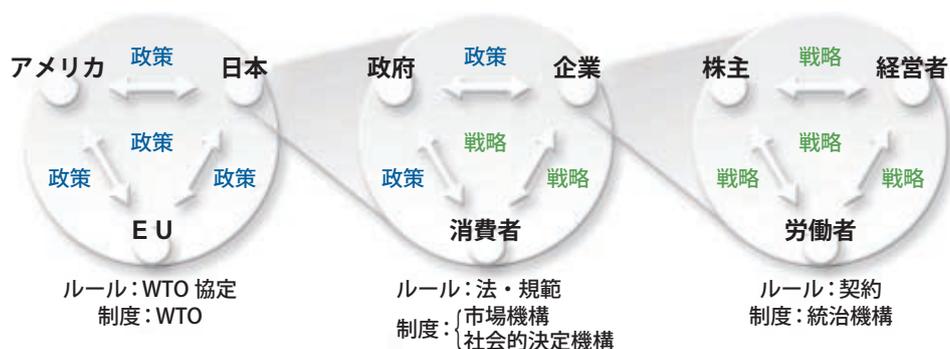
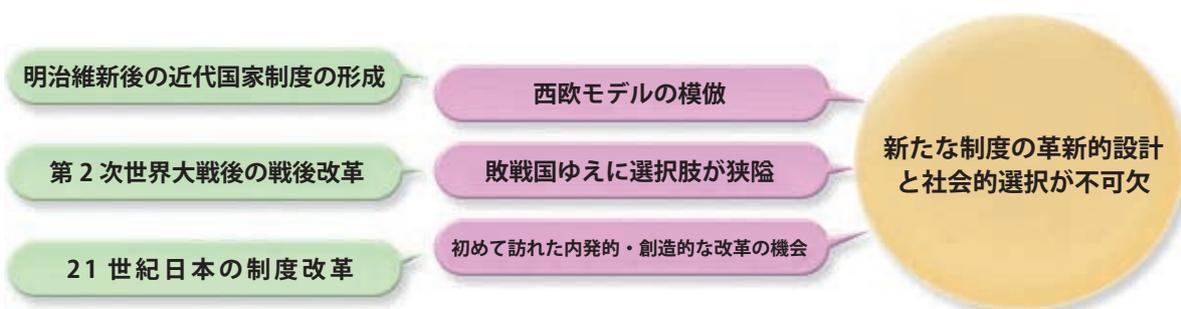
ラムの推進にとって終始重要な役割を果たしてきました。この会議の機会には Sen に対して一橋大学名誉博士号が授与され、彼の記念講演も行われて、特に若い研究者と大学院生・学生に対して大きな感銘を残しました。また、2005年3月には箱根で International Economic Association Roundtable Meeting on Intergenerational Equity を世代間衡平性に関する特定領域研究プロジェクトと共催して、世界的に大きなインパクトを与えました。その成果の概要は John Roemer and Kotaro Suzumura, eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Elsevier, 2007 として、すでに出版されています。主として理論的な研究を推進するこのような活動と相補的に、応用研究に従事する各班も充実した国際コンファレンスや国際シンポジウムを遂行して、COE/RES の全体計画を前進させることに大きく寄与してきています。

このような国際的な研究ネットワークの形成は、一橋大学における研究と教育に飛躍的な前進をもたらすためのものであります。COE/RES の研究成果は *Econometrica*, *Economica*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of International Economics*, *Social Choice and Welfare*, *European Journal of the History of Economic Thought* を始めとするレフェリー制度の雑誌への公刊、前掲した IEA Conference Volume を始めとする編著の出版、基幹メンバーによる単著ないし共著の出版によって、広く公開されています。例えば、拠点リーダーの鈴木興太郎が厚生経済学と社会的選択の理論の分野で挙げた代表的な

業績は *Choice, Opportunities and Procedures: Selected Papers on Social Choice and Welfare*, Basil Blackwell, forthcoming として集大成されました。さらに、1930年代に Paul Samuelson によって最初に導入され、その後 1950-60年代に Henrick Houthakker, Kenneth Arrow, Marcel Richter などによって著しい深化と拡張が達成された顕示選好の理論を一般化して、選択関数の合理化可能性の一般理論を完成させた業績は、純粋理論の分野における COE/RES の典型的な成果として、Walter Bossert and Kotaro Suzumura, *Rationality, Consistency and Choice* という共著に集約・出版される予定になっています。

ます。

大学院生の研究環境の充実と国際的なネットワークへのアクセスの援助に関しても、COE/RES プログラムは大きな前進を達成してきました。また、カリキュラムの充実と博士学位の授与に関しても、従来からの努力を一層組織的に強化して、具体的な成果を多々挙げています。さらに、プログラム発足の当初から着実な収集に努めてきた COE/RES Library on Social Choice and Welfare も、規模は決して大きくはないまでも、この分野で研究と教育を進める際の充実した参照ライブラリーになって、将来の世代に活用されることが期待されます。



「世代間問題の経済分析」科学研究費補助金（特別推進研究）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/index.htm>

近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究の目的は、①世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、②年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、③問題克服のための具体的方法を提言すること、の3つにある。

■ プロジェクトリーダー

高山憲之 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

鈴村興太郎 一橋大学経済研究所・特任教授

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

玄田有史 東京大学社会科学研究所・教授

小椋正立 法政大学経済学部・教授

原千秋 京都大学経済研究所・教授

清水谷諭 経済産業研究所・コンサルティングフェロー

研究の必要性：分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられるように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し問題解決策を講じることの社会的ニーズはますます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は現在、十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しく、関連するデータの整備が進んでいないからである。

年金を世代間問題として分析することは今や世界の常識となりつつあるものの、問題解決の方法は未だ開発途上にある。さらに雇用機会に関する世代間分配の実態を解明し、世代間対立を世代間協調に転換するアイデアを提示することの学術的意義もきわめて高い。また高齢者人材の有効活用策を策定するさいの基礎データであるパネル調査はすでに欧米で実施されているが、日本では限定的にしか実施されていない。詳細な経済・社会・医療情報を含むパネルデータの構築の必要性はきわめて高い。くわえて老人医療費の増高に適切に対処するためには、生活習慣病を予防し良好な健康管理を継続するインセンティブを生み出す必要がある。そのためには生涯を通じた健康・疾病管理に関する本格

的な学術研究を開始する必要がある。言うまでもなく世代間衡平性に関する先端的な学術研究に対する期待も内外できわめて高い。

研究目的：世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察する。その考察結果を参照しつつ、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言する。

期待される研究成果：本研究で期待される成果は、①日本における世代間所得格差の解明と格差縮小策の具体的な提案、②世代間衡平性に関する新原理の導出とその個別問題への応用、③年金や雇用機会をめぐる世代間対立を世代間協調に転換するための具体的なアイデア提示、④生活習慣病を予防し、良好な健康管理を継続するためのインセンティブ・システムの開発、⑤新学問領域「世代学（仮称）」創成への始動、等である。

なお平成18年度分に関する本研究の中間評価はA（現行のまま推進すればよい）であった。



「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」科学研究費補助金（学術創成研究）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/index.html>

本研究プロジェクトでは、物価変動ダイナミクスの変容が企業の価格設定行動などミクロの変化と密接に関係しているとの認識に立ち、両者の相互依存関係を解明します。

まず第1に、様々な品目について企業の価格設定行動にミクロレベルでどのような変化が生じているのかをPOSデータなどの高頻度データを用いて明らかにします。第2に、そのミクロレベルでの変化がフィリップス曲線などのマクロ変数間の関係にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、さらに、その上で、1980年代半ば以降の物価プロセスの変容を説明する理論仮説・構造モデルを提示し、国民生活の安定をもたらす望ましい金融・財政政策運営について提言を行います。

■ プロジェクトリーダー

渡辺努 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

植田和男 東京大学大学院経済学研究科・教授

有賀健 京都大学経済研究所・教授

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

中嶋智之 京都大学経済研究所・准教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・准教授

本多俊毅 一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

大橋弘 東京大学大学院経済学研究科・准教授

福田慎一 東京大学大学院経済学研究科・教授

学術的な特色・意義

マクロ経済学における物価変動の研究では集計指標（消費者物価指数など）を用いた経験科学的な手法が採られてきました。そのため、物価決定の構造に関する分析が不十分であり、相対価格変化の物価への影響についても十分な検討がなされていません。一方、産業組織論の分野ではミクロレベルでの企業の価格設定行動についての研究の蓄積がありますが、そこでの関心は個別企業や各産業にとどまっており、それが経済全体の価格である物価とどう関係するかは分析の対象外でした。

本研究プロジェクトの特徴は、これまで十分な注意が払われてこなかったミクロとマクロの相互依存関係に着目し、その分析を通じて物価プロセスの変容を解明するところにあります。物価に関するミクロとマクロの接合の試みとしては90年代後半以降、米国を中心にミクロ理論とマクロ事象を統合する、いわゆるニューケインジアンによる研究がありますが、ミクロの実証研究者とマクロ研究者が統一的研究課題の下で分析を進めるといった本研究のような研究組織は世界に類をみないものです。

国際的な位置づけ

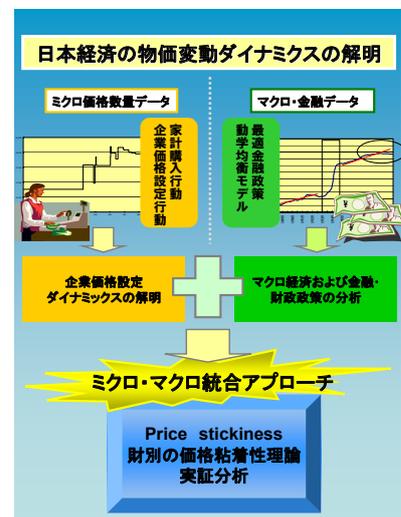
物価変動ダイナミクスの正確な理解は政策運営の基本であり、それなくして国民経済の安定化は実現できません。こうした認識は先進各国に広まっており、1980年代以降観察されている物価現象を整理し直し新しい環境の下での物価変動ダイナミクスを解明する動きが始まっています。ECB（欧州中央銀行）を中心とした、ユーロ

エリア各国の研究者と中央銀行関係者との研究ネットワークが大規模な活動を展開しているほか、その他の地域でも同様の試みがあります。

本研究プロジェクトでは、学界と政府・中央銀行をつなぐ広範囲なネットワークをわが国において形成し、海外ネットワークとの協調を図っていきます。日本の物価変動ダイナミクスを解明することは、経験知の乏しいデフレについて可能な限り理解を深めたいという国際的な要請に沿うものであり、この分野における国際的な研究活動の中で日本が積極的に担うべき役割であると考えます。

研究プロジェクトの成果

ミクロとマクロの統合という独自の視点にもとづき、物価プロセスの変容について新たな知見を獲得し発信します。また、ユーロエリアなどと共同で物価プロセスのグローバルネットワークの構築に寄与し、さらに、物価統計の作成や金融政策の運営について学術的な立場から斬新な提言を行います。



「景気循環・経済成長の総合研究—景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金（基盤研究（S））

本研究では、日本経済の適切な政策運営に役立てるために、日本経済の現状をより早く、よりの確に把握する体制の確立を図る。より具体的には、景気循環の局面判断の観点からの日本経済の現状分析を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの確立やインセンティブ・メカニズムのあり様、といった経済制度面での歴史の変遷を踏まえた上で、1990年代以降の経済成長率や生産性上昇率の鈍化の原因を解明し、技術革新の活性化や産業構造の転換による日本経済の中長期的パフォーマンスの向上の可能性を探る。

■ プロジェクトリーダー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

加納悟 一橋大学経済研究所・教授（故人）

伊藤秀史 一橋大学大学院商学研究科・教授

伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究科・教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

平成18年度発足以来の研究計画を多少詳細に記すと、研究の柱としての景気循環研究会と産業景気研究会を定例的に開催してきており、日本経済の景気判断ととりわけ景気転換点の決定に関し理論・実証両面から総合的に分析を行ってきた。具体的な研究の遂行は（A）景気循環に関する理論的研究、（B）日本経済のデータ分析、及び（C）景気指標の作成、の3つのサブグループに分けて同時進行させてきている。

景気循環に対する政策対応、特に財政・金融政策のあり方と民間の反応、金融市場や労働市場におけるセイフティ・ネットの意義と経済効率性との齟齬、などについても極力定量的分析に努める。この際、既存の景気予測モデルのパフォーマンス評価、新しい景気判断モデルの構築、景気予測・景気判断のもととなる有用な景気指標の改善・開発といった計量面での精緻化も図る。

このほか、設備投資のストック調整原理や在庫・出荷の循環図に見られる日本の景気循環の特徴が、日本の金融市場や労働市場、あるいは日本的経済・経営システムなどの経済制度一般に関連したものなのか否かなども研究の射程内に捉えている。

アメリカやヨーロッパ諸国、東アジア諸国などの景気循環・経済成長の特徴をマクロ的視点から日本経済の特徴と対比することにも注力し、為替変動と景気循環の関係、とりわけ為替介入が景気安定に果たしてきた役割についての検証も始めている。

現在までの研究成果（ただし、研究代表者が直接関与したもののみ）として、前身となる2002-05年度の基盤研究（A）の成果も含めると

- ・浅子和美・福田慎一（編）『景気循環と景気予測』東京大学出版会、全374頁、2003年7月。
 - ・浅子和美・原田信行「景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か？」一橋大学経済研究所『経済研究』55（2）、171-184頁、2004年。
 - ・浅子和美責任編集「ミクロの不均一性と日本のマクロ経済」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』平成17年第4号（通巻第78号）、2005年8月。
 - ・浅子和美・宮川努（編）『日本経済の構造変化と景気循環』東京大学出版会、全319頁、2007年7月。
 - ・浅子和美・小巻泰之「地域別フィリップス曲線と産業構造」電力中央研究所社会経済研究所『社会経済研究』No.55、3-29頁、2007年。
- などがある。



研究部門

経済研究所の研究部門は研究体制の根幹であり、歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を研究目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となり、今日にいたっています。また、研究交流を目的にする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が非ヨーロッパ地域に定着したのは19世紀末の日本が最初で、20世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透しました。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策に示唆を与えることが多く、逆にアジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に繋がります。本部門はこの観点から、四つの研究科目（日本経済の歴史的研究、20世紀になってからの日本経済分析、中国及び東南アジア経済の研究、学際的な視点からのアジア経済分析）に構成されています。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を統合し、更に西ヨーロッパ経済も研究科目として包括しています。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているだけでなく、貿易・対外投資などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われます。このような意味での世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的です。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究史、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としています。本研究部門の構成は、1990年代初におけるバブル崩壊以降の諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを目指す公共経済の四研究科目となっています。

経済体制研究部門

経済体制研究部門は、市場経済、計画経済、ならびに移行経済の制度的分析に焦点を置いた研究活動を展開しています。特に、市場経済システムと計画経済システムの比較制度分析、移行経済の定性的・定量的分析、コーポレート・ガバナンスや雇用システム・労使関係等に焦点を当てた資本主義の多様性の解明、および経済システムの差異の基礎にある経済思想に関する研究および経済思想と政策形成の研究が、本部門の中心的な分析内容となっています。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に組織化しています。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できるからです。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析から構成されています。

比較経済改革研究部門

本研究部門は、1986年度より10年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果を、さらに継続・発展させるため、1996年度より10年間、本研究所の5大研究部門のいくつかと共同して研究をすすめています。

教員紹介

本研究所には様々な分野の専門家が集まっています。ここでは、教員の研究課題等を紹介します。



青木玲子 AOKI, Reiko / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 知財の法と経済学：知財制度のイノベーションへの影響、円滑な知財のアクセスのための制度設計、技術標準化と知財などの研究、アジア法と経済ネットワークの構築
- (2) 少子化の経済学：超低出生現象の分析、少子化と高齢化での経済政策の模索などの研究、少子化研究会

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~aokirei>



浅子和美 ASAKO, Kazumi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 景気循環の局面予測モデルの開発、地域の景気分析
- (2) 環境と社会資本の経済分析



阿部修人 ABE, Naohito / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 家計消費研究：日本のマイクロデータを用いた家計消費・貯蓄決定行動の理論モデル構築および構造パラメーターの推計
- (2) 物価変動ダイナミクス：POS等の大規模個別価格データに基づくマクロの物価変動メカニズムの解明

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>



池永肇恵 IKENAGA, Toshie / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 労働市場の二極化をめぐる研究：労働のスキルの把握
- (2) 情報化・グローバル化・サービス化・高齢化・教育・労働モビリティ等を考慮した労働需要・供給面からの分析
- (3) 法制度的要因の検討、低賃金・不安定雇用の分析



祝迫得夫 IWASAKO, Tokuo / 准教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) リスクファクターとしてのマクロ経済変数による株式収益率のクロスセクション構造の説明
- (2) 資産価格と消費のダイナミクスに関する実証
- (3) 日本の家計のポートフォリオ選択と富の分配

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~iwaisako/>



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 准教授 / 経済体制研究部門

- (1) 2005年にロシア全土で実施した大規模アンケート調査に基づく、ロシア株式会社制度に関する実証制度分析
- (2) 中東欧・旧ソ連諸国に進出した多国籍企業と直接投資享受国の産業資源（人的資本・地元企業）との相互連関に関するミクロ実証分析



วิภา·ไววัตน์คังตัน WIWATTANAKANTANG, Yupana / 准教授 / 経済制度研究センター

- 公開企業であるファミリー企業における経営支配権の分配およびその動学的側面の分析
- (1) 企業グループ形成における創業者の役割
 - (2) ファミリー企業の後継者決定要因（公開企業として専門経営者への権限委譲等）
 - (3) ファミリー企業の政治的影響力が政策および経済発展に及ぼす影響



植杉威一郎 UESUGI, Ichiro / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 企業金融：主として中小企業における資金調達、企業金融に関する政策の効果に係る実証分析
- (2) 企業間関係の分析：企業間取引関係の形成過程、取引関係が経済活動に及ぼす影響に係る実証分析



小倉義明 OGURA, Yoshiaki / 講師 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 融資市場の市場構造・競争度、金融機関の組織構造が、金融機関の情報生産、健全性、あるいは新旧企業の資金アベイラビリティに与える影響に関する理論・実証分析
- (2) 企業間取引ネットワークと経営安定性の相関に関する分析



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 日本における解雇法制の効果に関する実証的研究
- (2) ハローワークのマッチングの効率性に関する実証的研究
- (3) 1990～2000年代の日本の労働市場の変化に関する実証的研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) ミクロ計量経済学：政府統計のミクロデータを用いた、消費、投資、年金、雇用紹介、健康、意識調査と多岐にわたる分析
- (2) 金融財政政策：個人家計別物価指数の構築、物価連動債の評価方法、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響、等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



久保庭真彰 KUBONIWA, Masaaki / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

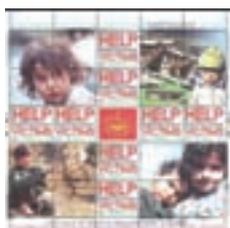
- (1) ロシアの最適成長経路、産業政策・自動車産業、少子化対策、BRICs 国際産業連関表の研究
- (2) ロシアの歴史的長期 GDP 推計（1860 年代～現在）、戦後中国 GDP 推計
- (3) 環境（サンゴ礁やツンドラ等）の経済的価値の測定



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 准教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) 国際経済への統合がロシア・旧ソ連経済に与える影響

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>

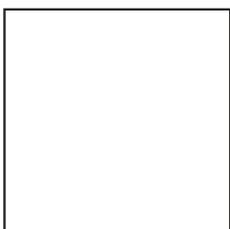


黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析

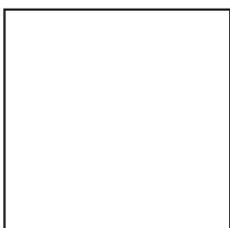
- (1) インド及びパキスタンの貧困家計のリスク対応と労働配分、人的資本
- (2) パキスタンにおける経済発展と信用市場、コミュニティの役割
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurosaki/>



黒田祥子 KURODA, Sachiko / 特任准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 労働供給行動に関する研究：賃金変化に対する労働供給弾性値の測定
- (2) 労働時間・余暇時間等の時間配分に関する研究
- (3) デフレ脱却期における賃金決定メカニズムに関する研究



小西葉子 KONISHI, Yoko / 講師 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 生産性計測の研究：日本のマイクロデータを用いた生産性の計測のための計量的手法の開発とその応用
- (2) 少子化の経済学：少子化現象の経時的変化と経済への影響を特に地域差に注目して統計解析する研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~konishi/>



齋藤修 SAITO, Osamu / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 比較経済発展論：近世および近代における実質賃金および世帯所得の水準比較（東アジアと西ヨーロッパ）、長期経済発展の類型学
- (2) 体位の歴史計測学：近代日本における体位（身長、BMI）、その経済学的・人口学的要因



佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



高山憲之 TAKAYAMA, Noriyuki / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 年金問題の経済学的考察：年金を世代間問題という視点から経済学的に考察する
- (2) 少子化の経済分析：少子化の原因解明および少子化対策の具体的立案
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/>



田中秀明 TANAKA, Hideaki / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 社会保障・世代間問題研究：年金、社会扶助、税制の一元化に関する研究
- (2) 高等教育財政と政策評価：国立大学法人の運営費交付金の配分方法と大学評価に関する研究
- (3) 予算・財政制度：予算財政制度改革の国際比較と日本の予算財政制度に関する研究



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日米比較分析
- (2) 定性的分析：聞き取り調査や参与観察の手法を用いた、職場レベルでの詳細なインセンティブ・メカニズムの把握



西澤保 NISHIZAWA, Tamotsu / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 創成期の厚生経済学と福祉国家、マーシャルとマーシャル派の産業経済学、ケインズとイギリスの経済政策、サッチャリズムと福祉国家の転成を中心としたイギリス経済思想史
- (2) 経済思想、経営者教育の日英比較



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) アジアにおける貿易・直接投資
- (2) イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析
- (3) 生産性の国際比較
- (4) 日本とヨーロッパの実質賃金率（900 - 1700 年）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>



松浦寿幸 MATSUURA, Toshiyuki / 講師 / 現代経済研究部門

- (1) 企業活動の国際化が国内経済に及ぼす影響：輸出や直接投資が生産性・雇用に及ぼす影響
- (2) 小売業の生産性分析：サービス品質指標の推計や消費者の厚生変化の推計、参入・退出が生産性に及ぼす影響について

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~matsuura/>



松本勝明 MATSUMOTO, Katsuaki / 教授 / 世代間問題研究機構

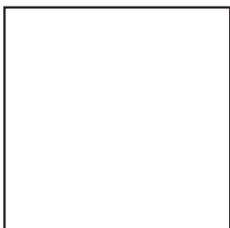
- (1) 日本の社会保障：少子高齢化に対応した医療・年金・介護保険制度のあり方に関する研究
- (2) 国際比較：医療供給の質と経済性の向上、介護者の確保育成策、要介護認定などに関する日独比較研究



水野貴之 MIZUNO, Takayuki / 講師 / 現代経済研究部門

- (1) 金融市場や企業財務の高頻度データの解析及び、実務への応用
- (2) 大規模 POS データを用いた消費者行動や商品寿命、価格のダイナミクスの解明
- (3) 秒単位に記録されたブログなどの口コミデータから、ブームに関するダイナミクスの発見

<http://hw001.gate01.com/xinn/>



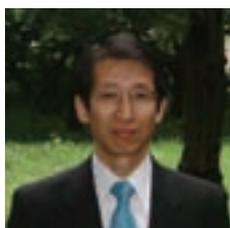
安井健悟 YASUI, Kengo / 講師 / 世代間問題研究機構

- (1) 高齢者の労働供給研究：高齢者の就業、特に非労働力化した高齢者の再就業の促進政策の検討
- (2) 資産蓄積研究：家計の資産蓄積と選好パラメーター、フィナンシャル・プランニングとの関係の解明



安田聖 YASUDA, Satoshi /教授/社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計データベースの研究：統計調査の個票等のデータベース構築に関する研究
- (2) コンピュータ言語の研究：統計処理等に関するコンピュータ言語の研究



山口幸三 YAMAGUCHI, Kozo /准教授/社会科学統計情報研究センター

- (1) 政府統計のマイクロデータ利用における法・社会制度上の問題と統計的手法の研究
- (2) 社会科学分野におけるマイクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築



吉原直毅 Yoshihara, Naoki /准教授/現代経済研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論：非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的意思決定とメカニズム・デザイン
- (2) 労働搾取の公理的分析：労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
- (3) 多面的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yosihara/>



渡辺努 WATANABE, Tsutomu /教授/現代経済研究部門

- (1) ミクロ価格データを用いたインフレダイナミクスに関する研究
- (2) 最適な金融・財政政策ルールに関する研究
- (3) 企業間ネットワークに関する実証研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki /教授/経済システム解析研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) 確率的動学一般均衡モデル、構造 VAR モデル、動学的マルコフスイッチングファクターモデルなどのマクロモデルの推定法の開発と日本のマクロデータへの応用

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員（教授3、准教授1、助教1）が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門と1つの客員研究部門がありますが、本センターは、研究所内部において5大部門と並ぶ研究や業務上の単位となっています。現在、研究所において進められている大型研究プロジェクトにおいても、本センターの教員が重要な役割を果たしています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2007年時の所蔵図書資料総冊数は170,813冊、継続受入雑誌タイトル総数は266誌などとなっています。これらの資料は、国立情報学研究所の総合目録システム（NACSIS-CAT）を利用したOPACという検索システムによって整理されており、

図書・資料の閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用可能なものになっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマイクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局で行っていないような集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』全14巻と、その姉妹編である『旧日本植民地経済統計』のデータベースや、統計書誌情報に関するデータベースは、本センターのインターネットからアクセスできます。諸家経営文書や町村是などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業の進展については、本要覧の27ページをご覧ください。本センターの新たな事業としては、戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に進めています。

4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計

研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上でも大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センターが担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、大正2年から昭和23年の広島県、宮崎県農家経済調査に関してデータベース化がほぼ完了し、北海道・秋田県・福島県・茨城県・群馬県・埼玉県・神奈川県・東京府・山梨県・長野県・新潟県・富山県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・兵庫県・広島県・島根県・徳島県・愛媛県・福岡県・佐賀県・熊本県・宮崎県はマイクロフィルム撮影済みで、現在昭和6年から16年の資料につき、データベース編成に着手しつつあります。残る18県についても、マイクロフィルムへの撮影を進めており、続いてデータベース化に入る計画です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



経済制度研究センター

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

経済制度研究センターでは、2000年4月より5年間の研究テーマとして「日本およびアジアの金融システムとコーポレートガバナンス」を選定しました。このテーマの下に、センターでは金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において鋭意研究を進めてきました。当該テーマに関しては、次の2つの研究課題が取り上げられました。第一は、アジアにおける効率的でロバスト（堅固）な金融システム構築の政策的方法、とりわけ十分な長期性資金を供給するための制度的枠組の構築に関する研究です。第二の研究課題は、アジアにおける企業セクターの健全な発展のために、その統治システムはいかにあるべきかという問題です。これについては、アジアにおける普遍的な企業の家族支配ということをも前提として、どのように外部の零細投資家の利益を保護しつつ資本市場の発展に結びつけるべきかという問題等が検討されてきました。これらの研究課題については十分な研究成果が得られており、2005年度をもって終了しました。

代わって、2006年4月からは「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」の2つのテーマを設定し、研究を進めています。また、経済制度センターは、研究の継続性を重視し、これまでの研究で蓄積した国内・海外の研究ネットワークやデータベースの維持、更新にも務めています。

2. 研究所とセンター

経済制度研究センターは、経済研究所の新分野での先端的研究を推進するという方針の下に、2000年4月1日より経済研究所の附属施設としてスタートしました。目的は次の2点です。(I) 経済制度政策、特に日本を含むアジア諸国の政策についての基礎研究を体系的に行なうこと、および(II) アジアにおける経済制度研究の中核となり、その研究のためのネットワークの構築と運営を行なうことです。

3. 活動の指針

既に上記でも述べましたが、同センターにおける主要

な研究テーマは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」の2つです。東アジア企業のパフォーマンス比較においては、日・韓・中の全上場企業の収益率や全要素生産性を比較研究することを目指しています。一方、ファミリー企業研究では、企業の経営支配権の分配のあり方における動学的側面に着目します。その研究成果は、コーポレート・ガバナンスおよび企業システムの分野における研究フロンティアを大きく前進させるものであると期待できます。

4. 今年度の主な研究事業

主要な研究テーマを「東アジアと日本における企業のガバナンスとパフォーマンス」に置き、研究活動を行っています。これまで、①経済危機の一因としての企業のコーポレート・ガバナンス問題、および経済危機後の企業再生とガバナンスの関係、②全要素生産性をはじめとする日本とアジアの企業のパフォーマンス、③ファミリー企業のガバナンスと後継者決定要因、④ファミリー企業の政治的影響力が政策および経済発展に及ぼす影響、等について研究してきました。企業のパフォーマンスについては、日本経済研究センター、日本大学中国・アジア研究センター、ソウル大学キャッチアップ研究センターと協力して、日中韓の全上場企業について全要素生産性の水準を国際比較するというものでした。作成したデータベースはウェブ上で公開し、共同研究の結果はソウル・ジャーナル・オブ・エコノミックスの特集号で近刊予定です。ファミリー企業研究の対象は、タイ、韓国および日本の上場企業です。研究上の特長としては、独自のデータセットを構築していることが挙げられます。これまで、1994年～2003年までのタイおよび1950年～2005年までの日本における企業および銀行の所有構造と役員構造データを構築してきました。

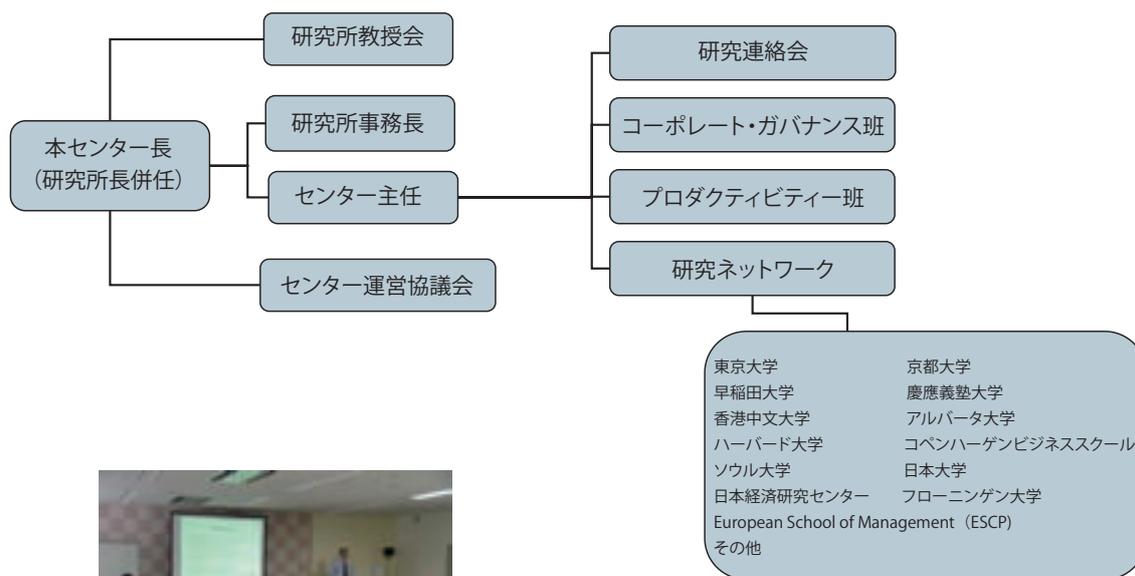
5. 国際的ネットワーク

センターは、コンファランス、ワークショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて企業のガバナンスや生産性に関する研究者との国際的なネットワークにおけるハブ機関となることを目指し、その構築に努力してきました。具体的には、IMF、世界銀行、アジア開発銀

行研究所、イエール大学、ニューヨーク大学、フローニンゲン大学、ソウル大学、オーストラリア国立大学、高麗大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学といった内外の一流研究機関と協力し、データベースの共同作成、毎年のコンファランスの共催、毎月のセミナー開催、3ヶ月間の客員研究員の受け入れ、等を行ってきました。設立以来、過去6年間に10回のコンファランス・ワークショップ、そして86回のセミナーを開催しました。これまでのところ、Yishay Yafeh（ヘブライ大学）、Ghon Rhee（ハワイ大学）、Jean Tirole（トゥールズ大学）、Franklin Allen（ペンシルバニア大学）、Stijn Claessens（IMF）、Randall Morck（アルバータ大学）、Tarun

Khanna（ハーバード・ビジネススクール）、Hugh Patrick（コロンビア大学）、Joseph Fan（香港中文大学）、Atif Mian（シカゴ大学）、Sung Wook Joh（ソウル大学）、Lee Kun（ソウル大学）といった、アジア太平洋、ヨーロッパおよび北アメリカ出身の、企業のガバナンスと生産性に関する研究に貢献している優れた研究者集団を招いてきました。また、香港中文大学（中国）、アルバータ大学（カナダ）、コペンハーゲン・ビジネススクール（デンマーク）、ESCP-EAP（フランス）、ハーバード・ビジネススクール（アメリカ）といったファミリー企業研究を活発に行っている研究機関との提携も行っています。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



世代間問題研究機構

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。平成19(2007)年度予算において、特別教育研究経費・連携融合事業として設置が認められたもので、5年時限の研究組織となっています。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することにしています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

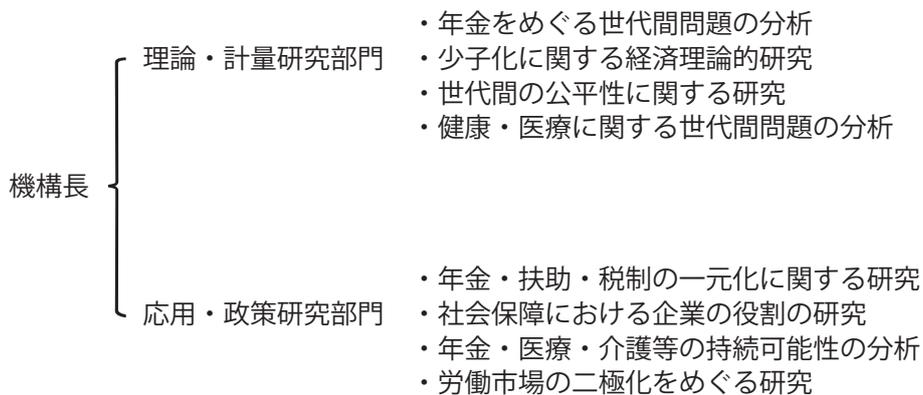
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を定期的に開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定

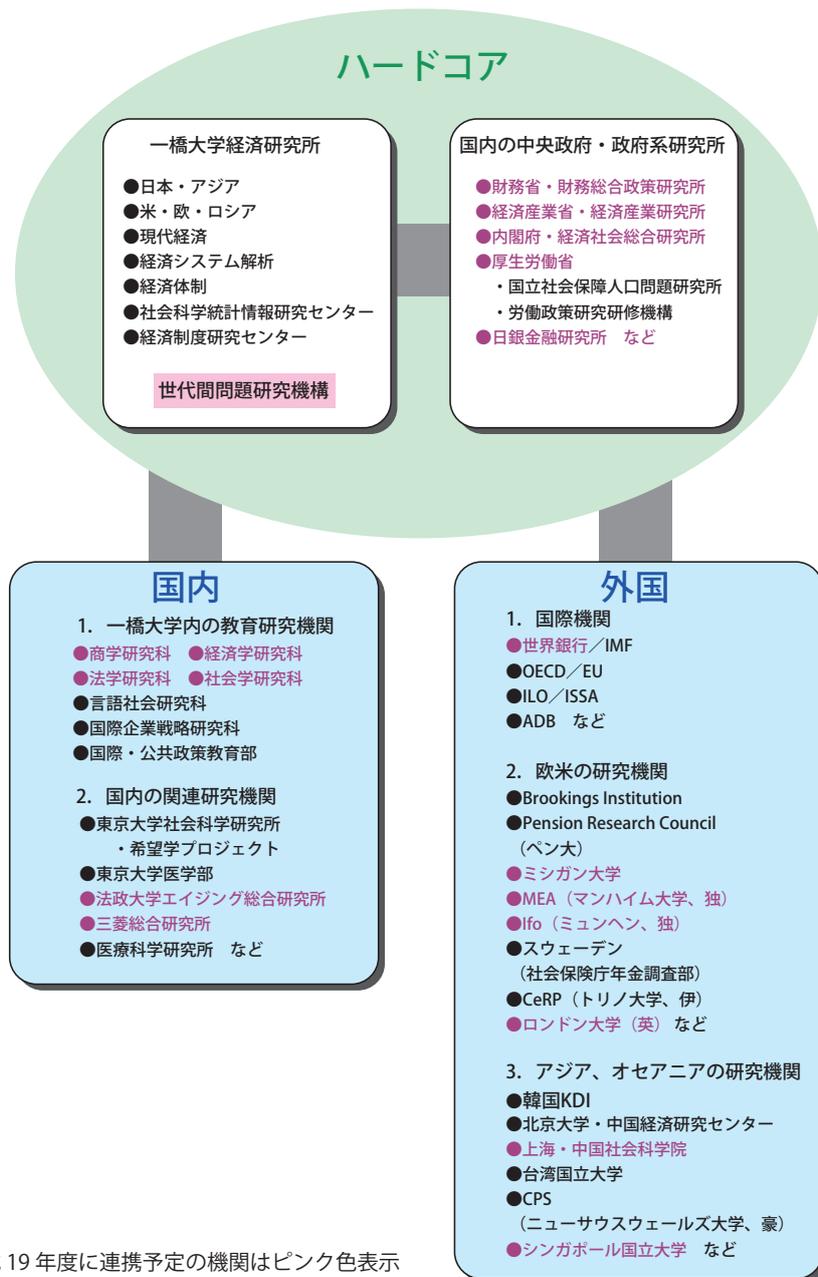
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。機構長は、高山憲之教授です(任期は平成19年4月1日より2年間)。



世代間問題研究機構の設置と運営

一内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成一



ハードコアの 連携内容

理論と政策の好循環形成

- ・理論的・計量的研究成果を政策の企画・立案に直結させる
- ・政策ニーズに即応した理論的・計量的研究の推進

官と学の人事交流
官学共同の研究推進
研究費の分担

国内各研究機関との 連携内容

学際的研究の推進
民と学の人事交流
産学共同の研究推進
研究成果の実用化
研究費の分担

外国の各研究機関との 連携内容

諸外国の経験と教訓の共有
世界に通用する普遍的知見の導出
世界最高の研究水準確保
共同研究・共同調査の実施
国際会議の開催
研究費の分担

国際共同研究

ロシア株式会社の内部組織と企業統治
：日露共同研究プロジェクト

准教授 岩崎一郎

1991年12月にソ連邦が瓦解して既に15年以上の月日が経過しました。この間、ロシア連邦を含む旧ソ連諸国は、資本主義市場経済への抜本的体制転換を進めてきましたが、この過程で、企業改革の政策的焦点も、私有化政策から、旧国有私有化企業の内部組織やガバナンス体制へと移り変わります。体制移行の端緒期から後者の重要性をいち早く認識し、パイオニア的な研究活動を行っているのが、A. ヤコブレフ教授をはじめとする国立大学高等経済院産業市場研究所のスタッフであり、現在私が進めている日露共同研究プロジェクトのロシア側パートナーです。このプロジェクトは、遡ること2003年秋に構想され、現在はその研究成果を世に問う段階にあります。日本側からは、私の他に、研究所の同僚である阿部修人准教授と帝京大学経済学部の杉浦史和氏が共同研究者として参加しています。

本研究プロジェクトの核となるのは、2005年上半期にロシア全土で実施した企業アンケート調査であり、我々は、製造業及び通信業企業計822社から、会社経営に係る広範かつ詳細な情報を得ることに奏功しました。大・中規模株式会社を対象とした聞き取り調査としては過去最大級の本企業調査は、ロシア内外で大変な注目を集めています。

我々日露研究チームは、上記企業アンケート調査の諸結果を基礎に、ロシア企業の所有構造、法定会社機関の実態、戦略的意思決定の有り方、企業統治活動の内実、他企業・企業集団との事業提携、国家や金融機関との関係、これら諸要素の経営者交代頻度や経営・財務パフォーマンスへの影響等の諸問題について、鋭意実証分析を行い、ロシアの最有力誌『経済の諸問題』を初め、日露欧米の学術雑誌に論文を掲載・投稿しています。ロシア語では既に論文集も出版しました。また、欧州比較経済学会や日本比較経済体制学会のコンファレンスを含む国際的学術会議の場では、研究チーム独自のパネル報告を組織し、中間的研究成果の公表も積極的に行ってきました。最終研究成果の多くは、2009年春に英国Palgrave Macmillan社から刊行される学術図書*Organization and Development of Russian Business: A Firm-level Analysis*（仮題）に収録される予定です。

若輩の研究者である私が、この日露共同プロジェクトを、当初の予想を遥かに超えて順調に推進して来られたのは、ひとえに、研究チーム各メンバーの献身的な協力があればこそと、ロシア及び日本の友人達に心から感謝しています。



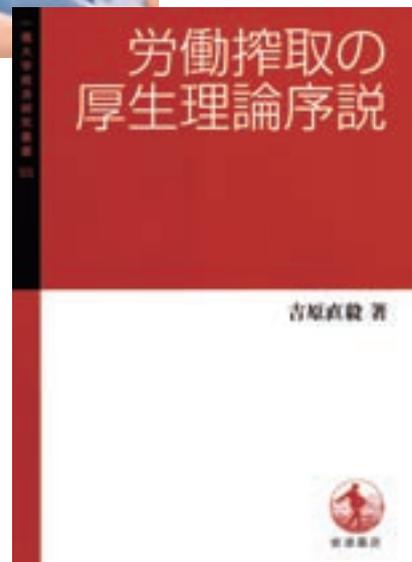
非厚生主義的規範経済学の理論的基礎

准教授 吉原直毅

「経済のグローバル化」と、労働市場を含む様々な産業分野での市場の規制緩和を背景として、成果賃金制度の導入や非正規労働比率の増大など、雇用環境も変わり、いわゆる人口の高齢化によっては説明しきれない所得格差の拡大化や、生活保護人員率の増大、またネットカフェ難民やワーキング・プア問題の発生など、「格差社会」化や貧困化問題が指摘され、論じられるようになった。元々、他の OECD 諸国に比して事後的所得再分配機能が弱いと指摘されてきた日本経済において、こうした事前的所得分配の格差化の傾向が近年強まっているとすれば、事後的所得再分配制度の役割は一層、重要になっていると言える。

「非厚生主義的規範経済学の理論的基礎」研究は、上記のような現実的政策課題の是非を判断する為の経済理論的基礎を構築する意義を持っていると言える。それは第一に、主観的効用の達成度に基づいて社会的厚生を評価する従来の厚生主義的厚生経済学の限定的な理論的枠組みを超えて、権利・自由・実質的機会の平等などの観点を含めたより包括的な社会的厚生評価の為の規範理論的枠組みを構築する研究から始まっている。この研究課題に関連するプロジェクトとして、「自由主義的権利体系の社会的選択の理論」研究を鈴木興太郎教授（一橋大学・早稲田大学）と進行中である。また、「実質的機会の平等」の観点からの資源配分メカニズムの公理的な研究を、米国ジョージア州立大学の Yongsheng Xu 教授との国際共同研究として進行中である。第二に、非厚生主義的な福祉指標による市場経済の資源配分機能に関する評価研究がある。このラインの研究として、現在具体的に進行中のプロジェクトが、「労働搾取の公理的な研究」であり、これは英国ロンドン大学専任講師の Robert Veneziani 博士との国際共同研究である。これは人々が社会的に標準的生活を営むに要する所得水準を稼ぐ為の労働時間から解放された「自由時間」の配分に関する公正性の観点から、市場の資源配分機能の評価を試みている。第三

に、では望ましい所得再分配政策が規範経済学的に同定できたとして、その政治的遂行可能性は如何、という問題がある。この問題に関する課題が「所得再分配政策の政治経済学」である。この課題は米国イェール大学の John E. Roemer 教授が国際的に第一人者の研究者と見られており、私のこのラインの研究も、Roemer 教授による継続的な指導の下に進行中である。



国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、大規模な国際コンファレンスを頻繁に開催しています。下に、その中のいくつかをご紹介します。

21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」

タイトル：Hi-Stat Workshop Week on Historical Statistics

開催日：2007 年 9 月 24 日～28 日

会場：一橋大学佐野書院

Hi-Stat Workshop Week 国際研究会議には、Angus Madison 教授（本学名誉博士）を含む述べ 168 人の参加があり、21 世紀 COE プログラムの最終年度に相応しい充実した研究発表と、活発な討論がなされた有意義なワークショップでした。

世代間問題研究機構

タイトル：World Bank-MOF-Hitotsubashi Workshop on Closing the Coverage Gap: The Role of Social Pensions

開催日：2008 年 2 月 20 日、21 日、22 日

会場：三田共用会議所

海外から 30 人を超える年金問題の専門家が集まり、日本の多数の専門家とともに各国の年金問題に関して集中的に議論を行う、世界的にも類をみない規模の国際コンファレンスが開催されました。

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」

タイトル：Inflation Dynamics in Japan, US, and EU

開催日：2007 年 6 月 28 日

会場：アジア開発銀行

日本銀行総裁、国内外の研究者、各国中央銀行から 44 名の参加者があり、近年の物価および金融政策に関する最先端の研究報告がなされ活発な議論が展開されました。関連情報は、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」のウェブページをご覧ください。http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/2007_IFDconfer_0530.htm



外国人客員

2007年度に本研究所で受入れた外国人客員の方々です。

客員教授 / 客員准教授

氏名	職名	本務校	期間
Steier, Lloyd Paul	客員教授 (経済制度研究センター)	University of Alberta	2008.1.15 ~ 2008.4.14
Mehrotra, Vicas Chandra	客員准教授 (経済制度研究センター)	University of Alberta	2008.1.7 ~ 2008.7.4
Bunkanwanicha, Pramuan	客員准教授 (経済制度研究センター)	ESCP-EAP European School of Management	2007.9.5 ~ 2007.12.21
Mahmood, Ishtiaq Pasha	客員准教授 (経済制度研究センター)	University of Singapore Business School	2007.9.3 ~ 2007.12.21
Werding, Martin	客員教授 (世代間問題研究機構)	Ifo Institute for Economic Research	2007.7.17 ~ 2007.10.16
張世進	客員教授 (経済制度研究センター)	高麗大学	2007.6.1 ~ 2007.8.31
Vytlačil, Edward	客員教授 (経済制度研究センター)	Columbia University	2007.5.24 ~ 2007.8.23

外国人客員研究員

氏名	本務校 / 所属	期間
Choon, Chia Ngee	National University of Singapore	2008.2.23 ~ 2008.3.5
Tsui, Albert Ka-Cheng	National University of Singapore	2008.1.4 ~ 2008.3.5
Choon, Chia Ngee	National University of Singapore	2007.10.16 ~ 2007.11.22
孫立堅	復旦大学経済学院	2007.10.10 ~ 2008.1.31
崔裕眞	日本学術振興会 (JSPS)	2007.9.10 ~ 2009.9.9
Tsui, Albert Ka-Cheng	National University of Singapore	2007.5.24 ~ 2007.7.1
袁堂軍	日本学術振興会 (JSPS)	2007.4.1 ~ 2009.3.31
Lechevalie, Sebastien	日仏会館・Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales	2007.2.1 ~ 2007.12.31
Schiff, Aaron	日本学術振興会 (JSPS), The University of Auckland	2006.11.30 ~ 2008.5.27
Athukorala, Prema-Chandra	Australian National University	2006.10.1 ~ 2007.7.31
朴二澤	成均館 (Sungkyunkwan) 大学	2006.6.1 ~ 2007.6.30
Aryal, Tika Ram	Tribhuvan University	2005.11.16 ~ 2007.11.15

『経済研究』

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>

「経済研究」(*The Economic Review*)は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバー提案のサーベイ論文などの他では見られない包括的な大型論文です。

最近の調査論文：

- ◇ 「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析」(川口大司・神林龍・金榮愨・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉、Vol. 58, No. 1, 2007)
- ◇ 「外国為替サーベイ・データの比較分析—JCIFとWEIS」(浅子和美・小巻泰之・地主敏樹・竹田陽介・林康史、Vol. 58, No. 2, 2007)
- ◇ 「特許・知財の法と経済学」(青木玲子・矢崎敬人、Vol. 58, No. 3, 2007)
- ◇ 「Realized Volatility—サーベイと日本の株式市場への応用」(渡部敏明、Vol. 58, No. 4, 2007)
- ◇ 「流動性の罫と最適金融政策—展望」(高村多聞・渡辺努、Vol. 57, No. 4, 2006)
- ◇ 「新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス」(岩崎一郎、Vol. 56, No. 2, 2005)
- ◇ 「実質賃金の歴史的水準比較—中国・日本・南欧, 1700-1920年」(J.-P. バッシーノ・馬徳斌・斎藤修、Vol. 56, No. 4, 2005)
- ◇ 「世代間衡平性への公理主義的アプローチ—展望」(鈴村興太郎・篠塚友一、Vol. 55, No. 1, 2004)
- ◇ 「パネルデータ分析の新展開」(北村行伸、Vol. 54, No. 1, 2003)
- ◇ 「貧困の動態的分析—研究展望とパキスタンへの応用」(黒崎卓、Vol. 54, No. 4, 2003)
- ◇ 「日本企業の報酬構造—企業内人事データによる資格、査定、賃金の実証分析」(都留康・阿部正浩・久保克行、Vol. 54, No. 3, 2003)
- ◇ 「最近の年金論争と世界の年金動向」(高山憲之、Vol. 53, No. 3, 2002)
- ◇ 「市場経済化の進展に伴う失業・レイオフの深刻化と職務意識の変容—中国・天津市におけるパネル調査から」(清川雪彦、Vol. 52, No. 1, 2001)
- ◇ 「銀行の審査活動と借入企業のパフォーマンス」(富山雅代・深尾京司・随清遠・西村清彦、Vol. 52, No. 2, 2001)
- ◇ 「救貧法から福祉国家へ—世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者」(西澤保、Vol. 51, No. 1, 2000)

1950年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「
「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、
—略— <みずから設定した>「土俵」の外にでるためである。
」

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書／統計資料シリーズ

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953年刊行。2007年末現在、54巻と別冊7巻を発行。発行所：岩波書店

日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他 受賞



欧文経済研究叢書

1957年刊行。2007年末現在、40巻を発行。発行所：紀伊国屋書店、丸善
Prix Chaptal de la Recherche, La Société d'Encouragement pour l'Industrie nationale l'année, 2002. (『国民産業奨励協会』の2002年度「学術研究シャプタル賞」(フランス)受賞)

統計資料シリーズ



社会科学統計情報研究センターの活動の成果(統計データの整備・加工・システム化)を発表し、広く統計データの利用者の便宜に供するための刊行物です。1973年1月刊行。2007年末現在、56巻を発行。

社会科学統計情報研究センター収集・刊行資料



社会科学統計情報研究センターの活動の成果(統計データの整備・加工・システム化)として、広く統計データの利用者の便宜に供するための刊行物には、下記のものがあります。

① 特殊文献目録・索引・分類表

『郡是町村是調査書所在目録』など 1964年以降、6冊刊行。

② 統計資料シリーズ

『日本帝国・外地関係統計資料目録-索引編』など。1973年刊行、58冊刊行。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

ディスカッションペーパーシリーズ

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。()内は、各DPが刊行されてから2007年末までの発行数です。なお、これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ(HERMES-IR)から論文検索ができます。



経済研究所(IER)発行 (1990年～:Aシリーズ:499号、Bシリーズ:37号)

経済制度研究センター(CEI)発行 (2000年～:148号)

世代間問題研究機構発行 (2000年～:345号)

世代間問題の経済分析(特別推進研究)発行

世代間利害調整プロジェクト(pie)(特定領域研究)発行

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明(学術創成研究)発行 (2006年～:17号)

21世紀COEプログラム

社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)発行 (2003年～:229号)

現代経済システムの規範的評価と社会的選択(COE/RES)発行 (2003年～:223号)

資料室の紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

資料室

経済研究所資料室は、1949年（昭和24年）3月に経済研究所の前身である東亜経済研究所が経済研究所に改められた際に、附属図書館の一室に読書室として開設されたのが始まりです。その後、経済研究所の設置目的となった「日本および世界の経済の総合研究」をおこなう上で欠かすことの出来ない理論的・実証的研究活動を支援するため、経済・統計関係資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書および関連資料の収集には積極的に取り組み、ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集にも重点を置いています。また、経済研究所選出の初代所長となった故都留重人名誉教授の基本方針の1つであったソ連・ロシア関係の資料収集は充実したコレクションを形成しています。

所蔵資料は資料室HPのオンライン目録で検索することができ、教育・研究活動に支障の無い範囲で、学外にも閲覧利用の提供をしています。また、国立国会図書館「アジア情報機関ダイレクトリー」に登録し、アジア関係コレクションの資料公開にも協力しています。

資料室の業務は現在、専任職員5名と非常勤職員4名によって担われています。2006年度の図書受入冊数は和書1,308冊、洋書（マイクロフィルム含む）2,502冊の計3,810冊でした。この結果、同年度末の蔵書冊数は和書147,951冊、洋書243,312冊の計391,263冊となりました。また同年度の受入雑誌数は和雑誌（中・韓国誌含む）442種、洋雑誌448種の計890種であり、所蔵雑誌数は和雑誌3,386種、洋雑誌2,404種の計5,790種となっています。附属図書館とは別途に購入している電子ジャーナルの数は37点あります。また、2006年度の開室日数は238日で、のべ閲覧者数1,897人（内：学外者279人）、貸出冊数4,258冊、レファレンス受付件数291件（内：学外者135件）、さらにILLサービスの利用は文献複写受付件数が450件、文献複写依頼件数が106件ありました。

■資料室所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号VLc.78-39, AMF-L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号VRc.42-5）
 「マルクス主義の旗の下に」（請求記号ZVK-1, AMF-Z-10）
 「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」他
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collection-j.html>

■都留重人先生関連資料

2003年に故都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈され、主要資料を「都留重人メモリアルコーナー」として常設展示し、公開しています。
http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/TSURU_shigeto/index.html



統計データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。経済研究所内の組織や大型プロジェクトで作成された主なデータベースを紹介します。

長期経済統計データベース (Long Term Economic Statistics (LTES) Database)

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集めた一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

汎アジア圏長期経済統計データベース

『汎アジア圏長期経済統計データベースの作成』を課題とする文部省の中核的研究拠点(COE)形成プログラム(プロジェクトリーダー 尾高煌之助・清川雪彦、1995-1999年度)で作成されたデータベースです。作成作業は継続中です。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/index.html>

統計書誌情報 (STATIONS)

経済研究所附属日本経済統計情報センターが作成した、日本の現行統計報告書の統計表および報告書の書誌情報、外地関係統計資料目録に関する検索システムです。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

JIP データベース 2006

日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database)の最新版です。21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点形成」マクロ班と経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」が協力して作成しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d05.html>

統計行政関係文書・資料目録

一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターが作成した目録です。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

アジア地域所得分布国際比較データベース (AIDA)

一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターが管理しているデータベースです。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

NetEc (経済研究のためのネットワーク)

一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターが管理している、NetEcの日本での公式ミラー・サイトです。日本国内からの利用は、当サイトを利用して頂くようお願いいたします。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

EALC データベース 2007

東アジア上場企業データベース 2007 (East Asian Listed Companies Database 2007)は、日本、中国、韓国の全上場企業の全要素生産性の計測・国際比較結果とそのためデータの収録しています。一橋大学経済制度研究センター(CEI)が、日本経済研究センター(JCER)『日本・中国・韓国企業の生産性データベースの作成』研究会、日本大学中国・アジア研究センター(プロジェクト代表は乾友彦教授)、およびソウル大学企業競争力研究センター(代表はリ・クン教授)と協力して作成しています。

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3582.html>

EU KLEMS Database, March 2007

EUの研究者が中心となって作成している、産業生産性国際比較のためのデータベースです。1970-2004年の日本、EU、米国等をカバーしています。21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点形成」マクロ班は日本を代表してEU KLEMSプロジェクトに参加しています。

<http://www.euklems.net/>

マイクロデータ分析

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、平成14年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セクション」を設け、政府統計の個票データの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計の個票データを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられています。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部長等会議申合せ）に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っています。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、平成19年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。平成21年春には、本格的な提供システムの運用が開始されることが予定されています。

試行的提供において利用できる調査は、現在、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、平成16年11月から利用者の募集を開始し、これまでに76件の申請を受理しています。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続き、平成19年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。



**学術研究のための
政府統計マイクロデータの試行的提供**

一橋大学
経済学統計部

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下、本センター）は、政府統計局
統計調査部が提供している、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータ（個々の調査票のデータ）を、全国
の大学研究者に学術研究のために提供する試行的システムを構築しました。

**政府統計マイクロデータは、大学研究者に、学術研究のため、提供する
試行的システムを構築・運用します。**

試行的提供の目的

政府統計の調査は研究の観点から多く活用されていますが、密匿の技術的制約からマイクロデータより高度に
利用可能なデータは少ないのが、その調査活動を促進する上での課題となっています。本センターは
密匿を、そのために秘匿処理を施したマイクロデータ提供の試行的システムを構築して活用いたします。

本センターは、多くの研究者からのシステムを構築するにあたり、密匿の技術的制約から高度に
活用可能なデータを提供いたします。

政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するための試行的な提供です。

提供の条件

マイクロデータの提供においては、調査を目的とした研究を行うことが必要となります。そのため、密
匿のデータには秘匿処理を施します。提供対象は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住
宅・土地統計調査です。本センターは、申請者の研究目的を明確にするための審査を行います。研究目的が不明
確な場合は、その目的を明確にするための審査を行います。研究目的が不明確な場合は、その目的を明確にする
ための審査を行います。本センターは、多くの研究者からのシステムを構築するにあたり、密匿の技術的制約から
高度に活用可能なデータを提供いたします。

調査を目的とした研究を目的として、必要な秘匿処理を施したデータを提供します。

1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

公開講座

一橋大学公開講座

一橋大学公開講座は、本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的として、国立市・小平市・立川市・府中市・武蔵村山市・国分寺市の各教育委員会のご後援を頂き、本学キャンパスにおいて実施しています。

平成 19 年度秋季公開講座

講座名：日本経済の歴史と現在

期 間：2007 年 9 月 29 日～10 月 27 日（合計 5 回）

講 師：佐藤正広教授、深尾京司教授、小西葉子講師、
阿部修人准教授、斎藤修教授

平成 17 年度秋季公開講座

講座名：ロシア経済のいま

期 間：2005 年 10 月 8 日～10 月 29 日（計 4 回）

講 師：西村可明教授、雲和広助教授、岩崎一郎助教授、
杉浦史和講師

四大学連合文化講演会

2001 年 3 月に東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の間で「四大学連合憲章」が締結されました。活動の一環として、文化講演会を開催しています。

第 2 回 四大学連合文化講演会

テーマ：「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る－安全で安心の出来る社会－」

日 時：2007 年 12 月 4 日（火）12：45～16：00

場 所：一橋記念講堂

講 師：原亨和（東京工業大学教授）、渡辺努（一橋大学教授）、小川佳宏（東京医科歯科大学教授）、黒木英充（東京外国語大学教授）

第 1 回 四大学連合文化講演会

テーマ：「安全と安心の未来をさぐる」

日 時：2006 年 10 月 30 日（月）13：00～17：00

場 所：一橋記念講堂

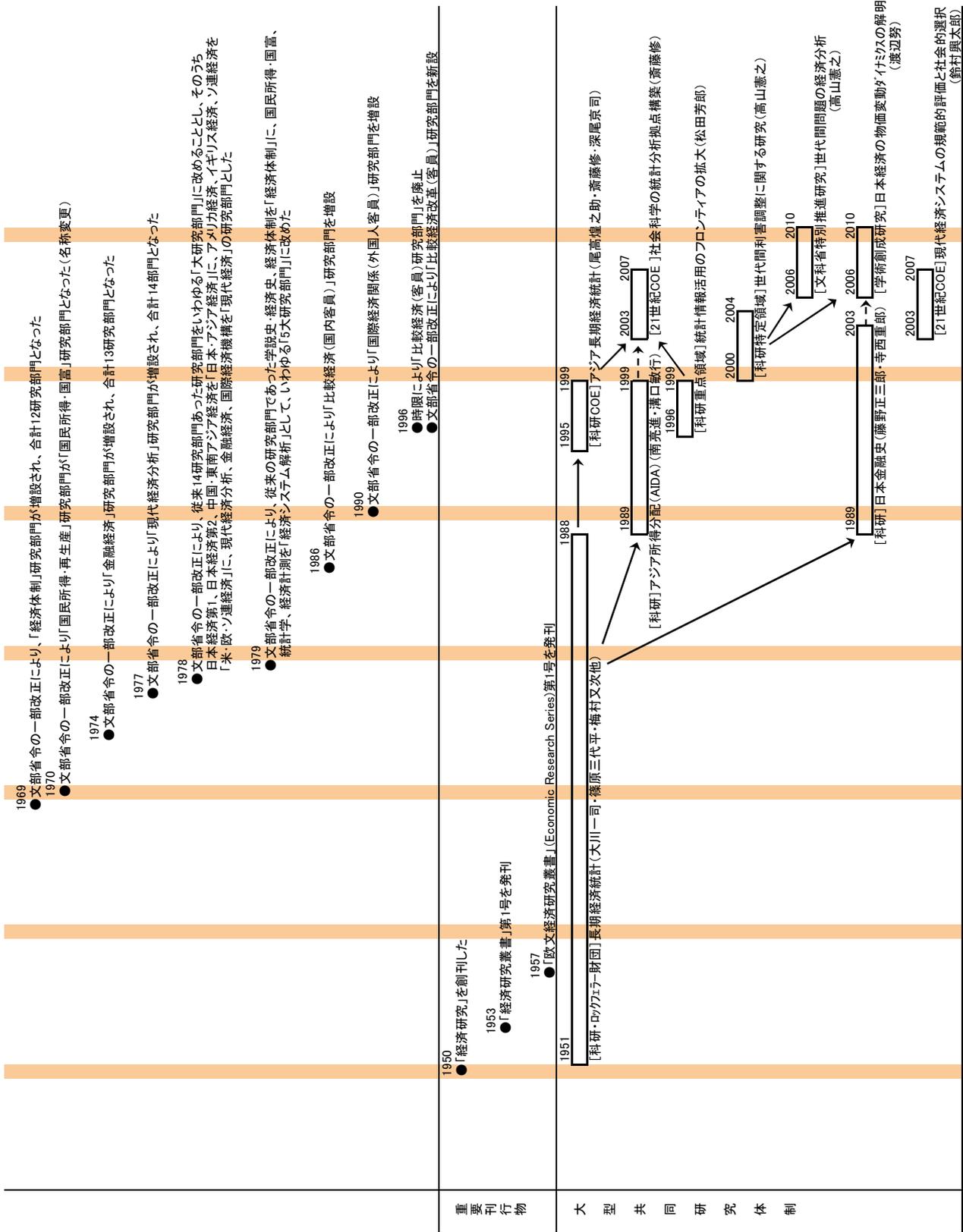
講 師：高山憲之（一橋大学教授）、安田賢二（東京医科歯科大学教授）、真島一郎（東京外国語大学助教授）、林静雄（東京工業大学教授）



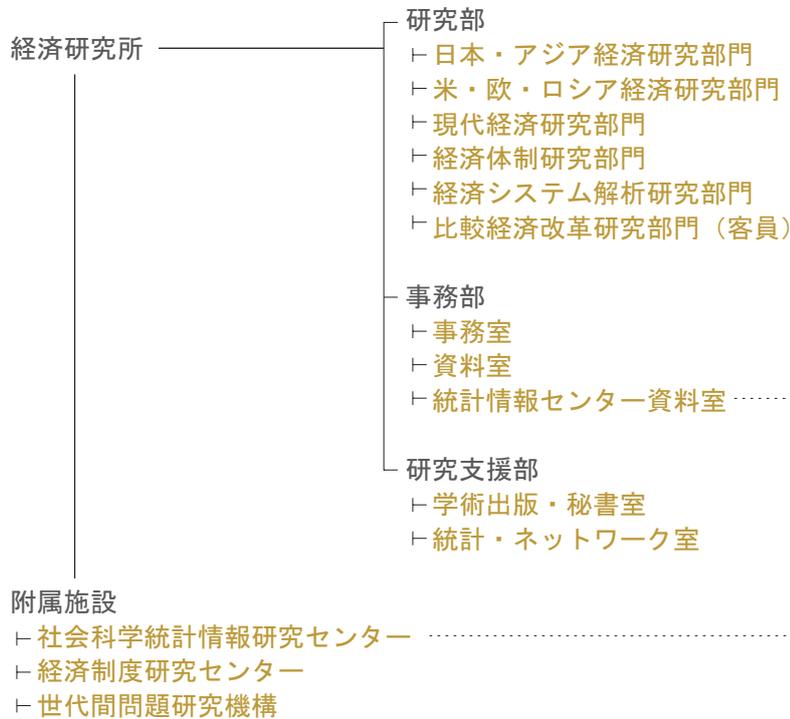
沿革

経済研究所の沿革と主要な研究活動の一覧

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
組織	<p>1942 ●勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜」における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした</p> <p>1944 ●勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた</p> <p>1946 ●「東亜経済研究所」は経済研究所に、研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた</p> <p>1949 ●「東京商科大学経済研究所」は「一橋大学経済研究所」となり、研究目的が「日本および世界の経済の総合研究」となった</p> <p>1964 ●文部省令第11号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」を設置、経済研究所庁舎内(東側)に開設された</p> <p>1988 ●文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた</p>	<p>2000 ●経済研究所内に「経済制度研究センター」を設立し、外国人客員を当センター内に移した</p> <p>2002 ●「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター」に改めた</p> <p>2004 ●社会科学統計情報研究センター内に「マイクロデータ分析セクション」を設置</p>	<p>2007 ●一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置</p>				
研究体制	<p>1948 ●研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題(国民所得、経済法規)の8研究部門となった</p> <p>1949 ●研究部門が①アメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得・再生産、④統計学、⑤古典経済の5研究部門となった</p> <p>1950 ●「日本経済」研究部門が増設され、6研究部門となった</p>	<p>1952 ●研究部門のうち、「日本経済」が「日本経済第1」および「日本経済第2」となり、「古典経済」を「学説史および経済史」と改正し、①日本経済第1研究部門、②日本経済第2研究部門、③アメリカ経済研究部門、④ソ連経済研究部門、⑤国民所得と再生産に関する研究部門、⑥統計学およびその応用に関する研究部門、⑦学説史および経済史研究部門の7研究部門となった</p> <p>1953 ●英国および英連邦経済研究部門が増設される研究部門となった</p> <p>1954 ●「中国および東南アジア経済」研究部門が増設される9研究部門となった</p>	<p>1961 ●「国際経済機構」研究部門が増設され10研究部門となった</p> <p>1964 ●文部省令第4号をもって「国立大学の大学附置の研究部門に関する省令」が制定され本経済研究所の「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・再生産、⑧統計学、⑨学説史、⑩国際経済機構</p> <p>1966 ●文部省令の一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった</p>				



組織



人員構成（2007年4月1日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教・助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	外国人客 員研究員	フェロー	計
現員	16	11	2	5	2	33	4	5	9	87

*フェローは日本学術振興会PDを含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m ²	5,261m ²
経済研究所分室	155m ²	155m ²
社会科学統計情報研究センター	329m ²	1,000m ²
計	2,025m ²	6,416m ²

予算関連

運営費交付金等	下記以外		87,271 千円
	特別教育研究経費	世代間問題研究機構	40,000 千円
		日本及び世界経済に関する理論的・実証的研究の 多角的高度化推進事業	20,000 千円
	学内プロジェクト	世代間問題研究プロジェクト	5,000 千円
		人口減少と日本経済	3,000 千円
補助金間接経費（経済研究所配分額）			42,370 千円
計			197,641 千円

2007 年度外部資金受入額

21世紀COEプログラム		
社会科学の統計分析拠点構築	98,000 千円	/ 1 件
科学研究費補助金		
特別推進研究	76,500 千円	/ 1 件
学術創成研究費	67,600 千円	/ 1 件
基盤研究（S）	17,000 千円	/ 1 件
基盤研究（A）（海外、一般含む）	72,900 千円	/ 7 件
基盤研究（B）（海外、一般含む）	8,900 千円	/ 2 件
基盤研究（C）	2,300 千円	/ 2 件
若手研究（A）	3,500 千円	/ 1 件
若手研究（B）	7,700 千円	/ 7 件
特別研究員奨励費	4,024 千円	/ 6 件
厚生労働科学研究費補助金	16,354 千円	/ 3 件
NEDO	1,100 千円	/ 1 件
フランス共同研究（CHORUS）	2,000 千円	/ 1 件
共同研究費・受託研究費		
	15,000 千円	/ 2 件
寄附金（新規受入分のみ）		
	6,000 千円	/ 6 件
計	398,878 千円	/ 42 件

外部評価

	報告書発行	主な評価の対象領域	評価委員
第1回	1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏 (前日本大学; 横浜市立大学名誉教授) 中村隆英氏 (東洋英和女学院大学; 東京大学名誉教授) 藤野正三郎氏 (立正大学; 一橋大学名誉教授)
第2回	1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連 (情報公開を含む)	渋谷政昭氏 (高千穂商科大学) 定道宏氏 (京都大学) 垂水共之氏 (岡山大学) 馬場康維 (統計数理研究所統計科学情報センター)
第3回	2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏 (法政大学名誉教授) 小野善康氏 (大阪大学社会経済研究所) 原洋之助氏 (東京大学東洋文化研究所) 堀内昭義氏 (東京大学大学院経済学研究所)
第4回	2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏 (神戸大学経済経営研究所) 永山貞則氏 (日本統計協会) 尾高煌之助氏 (法政大学比較経済研究所) 山本有造氏 (京都大学人文科学研究所)
第5回	2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏 (慶應義塾大学経済学部) 岩田昌征氏 (東京国際大学経済学部) 太田誠氏 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科) チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏 (大阪大学社会経済研究所)

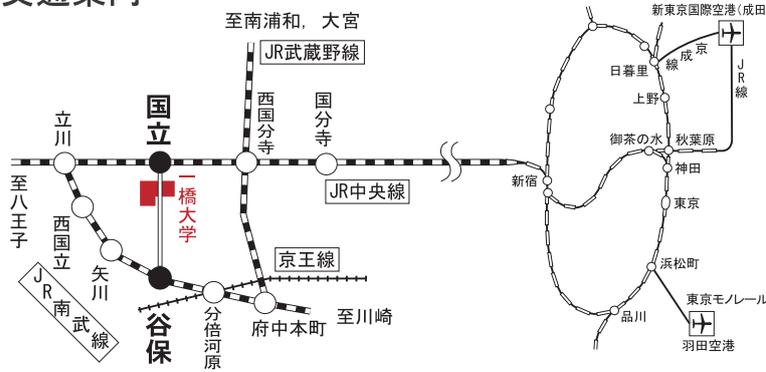
大学院教育活動

	2007年度		2006年度			2005年度		
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	研究生	修士課程	博士課程	研究生
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	20	15	26	6		18	9	
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数 (主ゼミ)	30	35	26	42	3	28	47	2
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数 (サブゼミ)	12	9	6	27	1	17	23	

2007年度履修者は11/4現在のもの。

地図

■ 交通案内

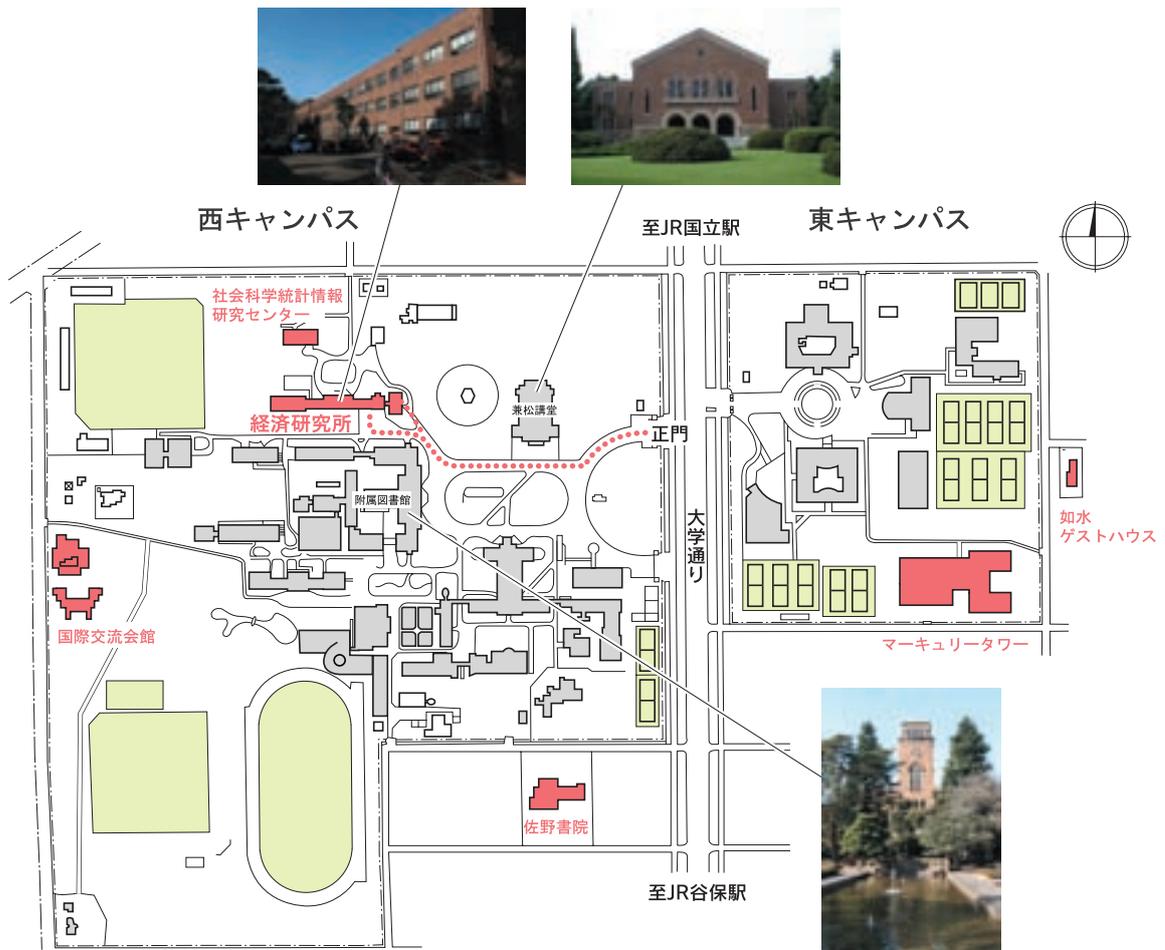


■ 一橋大学 (西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
- ※国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間	
東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

■ 構内配置図



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp